

## <記者会見 2021年8月31日午後6時 於 田中しげひろ事務所>

茨城県知事候補の田中しげひろです。ご参集いただきましてありがとうございます。

今日は、大井川県政の何を刷新するか、ポイントを絞って、何点かお話ししたいと思います。

まず、新型コロナ対策ですが、感染爆発が止まらない状況のなかで、県民のみなさんも不安が募っていると思います。資料にありますように、茨城県でも、自宅療養者が1776人、療養中の2516人のうち実に7割にのぼります。保健所や医療従事者のみなさんの努力で、自宅待機中に亡くなる方は茨城ではまだでていないとのことですが、いつそういうことが起きてしまってもおかしくないのが現状だと思います。

そこで、福井県でも始まっているように、体育館などを使っての大規模臨時医療施設を作り、自宅待機者ゼロをめざす必要があります。医師や看護師、保健師などのマンパワーが足りないからこそ、患者を一箇所に集める方法が有効だと思います。

なめがた地域医療センターが199あった病床をすべて休止してしまいました。ここを臨時の医療施設とすれば、土浦協同病院からの医師・看護師の派遣もしやすいでしょうから、まずはここから始めるべきだと思います。

医師や看護師の待遇改善もまったなしです。潜在看護師に活躍していただくためには、新型コロナ感染対策に直接従事する人だけではなく、コロナの感染対策で派遣された看護師の穴を埋めてくれる人を含めて、全体の待遇の底上げが必要だと考えています。

新型コロナの感染爆発を止めるためには、ワクチン接種の迅速化だけでなく、検査の拡充こそ必要です。大井川知事は、国よりも先手を打っていると自慢していますが、国の検査体制は国際的にみれば圧倒的に不足しています。広島県が努力しているように、県独自に検査体制を抜本的な強化することは可能です。私は、いつでもどこでもだれでも無料で検査を受けられる体制をつくります。

無症状でも感染するのが新型コロナの特徴ですから、陽性者を特定し、

保護・隔離・治療をすることが重要です。つまり、検査の大幅な拡充と、保護・隔離し、医療を受けられる体制の両方が整備されてこそ、感染拡大を抑止できるということです。

次に、原発についてですが、大井川候補は、東海第二原発の再稼働について、公報でもビラでも、一言も触れていません。県民が高い関心を向けている問題に対して、あまりに無責任な態度だといわなければなりません。アンケートでも「安全性の検証と実効性ある避難計画の策定に取り組み、県民に情報提供した上で、県民や、避難計画を策定する市町村、ならびに県議会の意見を伺いながら判断していきます。」という従来の立場を繰り返すのみです。

3月に水戸地裁で判決が出されたように、実効性のある避難計画の策定は実質不可能であることは、すでに答えがでていていると考えます。

東海第二原発は、老朽化により、トラブルの頻度も全国一高く、原発敷地周辺の地震回数も全国一多く、今後30年間の大地震発生確率も81%と全国一高い県です。

敦賀原発2号機の建屋直下に活断層があるかどうかにかかわる地質データについて、原電が書き換えをしていた問題で、審査が中断になったというニュースがありました。原電については、東海第二原発の原子炉内の燃料棒の高さを40年間、間違えていたということもありました。およそ原発を運転する資格のない会社だといわなければなりません。

県民のいのちとくらしを守るために、私が県知事になれば、東海第二原発の再稼働に同意せず、廃炉にさせることをお約束します。

米価が暴落しています。コロナ禍によって、米の外食需要が減ったことによるものです。JAの米の概算金が、昨年と比べて2,000円から4,000円も下落しています。茨城県でも、ある農協では、あきたこまちの概算金が9,000円。昨年の12,000円と比べて3,000円も下落しています。

国が備蓄米の追加買い上げをするなどの緊急対策が必要ですが、国は動いていません。私が知事になれば、県独自で、米1俵2,000円の緊急補てんを行います。70億円で、県内すべての検査米21万トンの補てんをすることができします。

米の需要が減っていると言っても、一方で、コロナ禍によって、食べたくても食べられない人が増えています。県内でも学生向け、困窮者向けの食糧支援の取り組みが広がっています。アメリカでは、農業予算1000億ドルのうち6割を低所得者層への補助的栄養支援プログラムに使っています。さらに、コロナ禍で打撃を受ける農家への支援策として、30億ドルを農畜産物の買い上げに充て、支援団体に提供しています。

私が知事になれば、米などの県内産の食料を買い上げて、学生など困窮者向けに提供する食料支援を行います。農家にも、消費者にも、喜ばれる取り組みです。

徳島県では、昨年、県外の大学に通う県内出身の学生に県内産の米2kgと加工品を2回送りました。今年は、6月から、県内の大学生に月2回、3ヶ月、計6回、県内産の米2kgと加工品を送っています。予算は1200万円だそうです。茨城の人口は4倍ありますから、仮に4倍としても4800万円ということになります。やる気になればできることです。

大井川知事は、「儲かる農政」を掲げています。しかし、守るべきは、儲けることができる農家だけではありません。持続可能な農業の担い手として、儲からなくても、小規模家族農業こそ守らなければならないというのが世界の流れです。国連は、2019年からの10年間を「家族農業の10年」と定めています。自然環境に優しい農業、地域社会や文化を守る農業、自然災害や経済危機に強い農業の担い手として、小規模でも地域に根ざした家族農業を守ることこそ求められています。

大井川知事は、農畜産物の輸出に力を入れています。いくら輸出を増やしても、農業産出額全体から見れば、ほんの1~2%に過ぎません。輸出で成功しているかのように見える経営の多くは、輸出向けの補助金を足しても、国内向けと大差はないのが実態です。

全体としては、これまでも訴えてきたように、大井川知事の県政は、大型開発優先で、大企業奉仕の県政です。全国8位の財政力を県民の命とくらしを守るために活用する大胆な転換をはかるということです。

私からは以上です。